

料金収受業務委託要領

(趣旨)

第1条 この要領は、宮城県道路公社(以下「公社」という。)が料金収受業務(以下「収受業務」という。)を委託する契約に関し必要な事項を定めるものとする。

(収受業務の執行方法)

第2条 契約方法は、一般競争入札、指名競争入札(以下「競争入札」という。)又は随意契約の方法により行うものとする。

(競争入札の参加者の資格)

第3条 一般競争入札に参加する者に必要な資格は次のとおりとする。

(1) 宮城県(以下「県」という。)内に本社(本店)又は支社(支店)若しくは営業所(以下「支店等」という。)を有し、次に掲げるいずれかの県における入札参加登録を受けていること。

イ 県建設工事執行規則(昭和39年県規則第9号)第4条の規定に基づく入札参加登録をしている者

ロ 県財務規則(昭和39年県規則第7号。以下「財務規則」という。)第104条及び第105条の規定に基づき定めた「建設関連業務に係る指名競争入札の参加資格等に関する規程」(昭和61年宮城県告示第1243号)第6条の規定に基づく入札参加登録をしている者

ハ 財務規則第95条第1項及び第104条第1項の規定に基づき定めた「物品調達等に係る競争入札参加資格等に関する規程」(平成9年県告示第1275号)第4条の規定に基づく入札参加登録をしている者

(2) 前号の支社等には、契約の見積り、入札、契約締結等の権限を持った者(以下「受任者」という。)が常勤し、前号に掲げる各入札参加登録において、受任者登録がなされていること。

(3) 入札公告に定める日において、営業年数が1年以上であること。

(4) 入札公告で定める年度の法人県民税及び法人事業税を申告していること。

(5) 有料道路(東日本高速道路株式会社, 中日本高速道路株式会社, 西日本高速道路株式会社, 首都高速道路株式会社, 阪神高速道路株式会社及び本州四国連絡高速道路株式会社並びに地方道路公社等の管理する有料道路又は道路運送法(昭和26年法律第183号)に基づく一般自動車道をいう。以下同じ。)における料金所において、収受業務の実務経験として、実際に勤務した日数(有給休暇等を除く。)が入札公告で定める日において過去に通算195日以上あること、かつ、料金所長又は料金副所長など名称の如何を問わず管理者として実際に勤務した日数(有給休暇等を除く。)が過去に195日以上ある者を現場代理人として、原則当該委託業務の契約期間中継続して配置できること。ただし、収受業務の実務経験には現場代理人、料金所長又

は料金副所長など名称の如何を問わず管理者として実務を行った経験は含めないものとし、次の2号においても同様とする。

(6) 有料道路における料金所において、收受業務の実務経験として、実際に勤務した日数(有給休暇等を除く。)が入札公告で定める日において過去に通算195日以上ある者を料金所長及び料金副所長として、原則当該委託業務の契約期間中継続して配置できること。なお、現場代理人は、料金所長を兼ねることができるものとする。

(7) 有料道路における料金所において、收受業務の実務経験として、実際に勤務した日数(有給休暇等を除く。)が入札公告で定める日において過去に通算195日以上ある者を配置予定収受員全体の3分の1以上確保し、原則当該委託業務の契約期間中継続して配置できること。また、これらの者の中から事務責任者(収受長)を選任し、各料金所に当該委託業務の契約期間中継続して配置できること。

(8) 現場代理人、料金所長、料金副所長及び収受長は入札参加資格確認申請日において当該委託業務の入札業者に帰属していること。

2 競争入札に参加する者が、次の各号の一に該当すると認められる場合は、入札に参加することができない。

(1) 契約を締結する能力を有しない者(未成年者、成年被後見人、被保佐人又は被補助人。ただし、未成年者、被保佐人又は被補助人にあつて、契約締結のために必要な同意を得ている者を除く。)及び破産者で復権を得ない者

(2) 入札公告における起算日から過去2年以内において次に掲げる場合に該当したと認められる者

イ 契約の履行にあたり、不正な行為を行い、著しく公社の信用を失墜せしめた者

ロ 公正な競争の執行を妨げた者又は公正な価格を害し、若しくは不正の利益を得るため連合した者

ハ 落札者が契約締結すること又は契約者が契約を履行することを妨げた者

ニ 監督又は検査の実施にあたり、公社職員の職務の執行を妨げた者。

ホ 正当な理由なく契約を履行しなかった者

ヘ 公社に提出した書類に虚偽の記載をした者

ト その他公社に著しく損害を与えた者

チ 経営悪化や不適切な行為などにより、他の道路事業者(前項第5号に規定する有料道路を管理する道路事業者をいう。)から收受業務の契約解除又は取引停止の処分を受けた者

リ イからチに該当する事実があった後2年を経過していない者を契約の履行にあたり代理人、支配人又はその他の使用人として使用した者

(3) 前号に該当する者を、入札又は見積の代理人として使用した者

(4) 次に掲げる場合に該当すると認められる者

- イ 会社更生法(平成14年法律第154号)に基づき更生手続の申立をしたとき。
- ロ 民事再生法(平成11年法律第225号)に基づき再生手続の申立をしたとき。
- ハ 手形・小切手が不渡りになったとき。
- ニ 銀行取引停止のとき。
- ホ その他、経営状態が著しく不健全であるとき。

(5) 「県建設工事参加登録業者指名停止要領」又は「物品調達等に係る競争入札の参加資格制限要領」の規定に基づき指名停止又は資格制限を受けている者

(6) 公社入札契約暴力団排除要綱(平成20年11月1日施行)別表各号の規定に該当する者
(契約の手続き)

第4条 契約の手続きは、この要領又はこの要領以外の規程等に別段の定めがある場合を除き、公社会計規程(昭和47年規程第7号。以下「会計規程」という。)及び会計規程第78条の2に基づき準用する地方自治法(昭和22年法律第67号)、同法施行令(昭和22年政令第16号)及び財務規則の契約に関する条項の例による。

(落札者の決定方式)

第4条の2 一般競争入札の方法により契約を行うときは、公社会計規程第75条第3項にの規定に基づき、入札価格のほかに入札価格以外の条件を評価の対象に加え、入札価格と入札価格以外の条件の両面から公社にとって最も有利なものをもって入札に参加した者を落札者とする方式(以下「総合評価落札方式」という。)により、落札者を決定するものとする。

2 落札者の決定に当たっては、予定価格の範囲内で、かつ、次条第2項で定める失格判断基準に該当しない入札を行った者のうち、入札価格の評価点と入札価格以外の条件の評価点の合計が、最も高い者を落札者として決定するものとする。

3 前2項の入札価格以外の条件は、業務提案及び業務理解度試験とする。

4 業務提案については、会社の経営方針・料金収受業務に対する理解度のほか、当該業務の開始に向けての準備、当該業務を実施する体制並びに当該業務に従事する従業員の教育の方針及び計画について、入札参加者に書面(以下「業務提案書」という。)で提出させ、その記述内容を評価し、評価点を算出するものとする。

5 業務理解度試験については、有効な入札を行い、かつ、有効な業務提案書の提出があった入札者に対し、配置予定技術者として届け出のあった現場代理人1名並びに料金所長又は料金副所長のうち2名を対象として、当該業務の理解度及び当該業務を実施に必要な知識の確認のため試験を実施し、3名の平均点(小数点第3位以下は切り捨てる。)を評価点とするものとする。

6 営業管理課長は、業務提案を適正に評価し、評価点を算出するため、評価基準を作成しなけ

ればならない。

- 7 業務理解度試験の実施に当たっては、入札時に入札者から業務理解度試験を受験させる者(以下「受験者」という。)を届け出させなければならない。
- 8 前項に基づき届け出のあった受験者の変更は認めないものとする。ただし、届け出のあった受験者が、真にやむを得ない事情から当該試験を受験できない場合は、配置予定者として届け出のあった者の中から受験対象者を変更することができるものとする。
- 9 入札価格、業務提案及び業務理解度試験の配点並びに入札価格の評価点の算出方法は別表のとおりとする。
- 10 入札価格、業務提案及び業務理解度試験の評価並びに落札者の決定は、公社物品調達等競争入札委員会設置要領(平成22年4月1日公社訓令第8号)に基づき設置する物品調達等競争入札委員会において行うものとする。

(調査基準価格、失格判断基準)

第4条の3 一般競争入札の方法により契約を行うときは、会計規程第73条第3項の規定に基づき、調査基準価格を設けるものとする。

- 2 前項の調査基準価格を設けた場合は、当該業務の品質及び採算性の確保の観点から、公正な入札を妨げるおそれのある入札として落札不相当と判断するための基準(以下「失格判断基準」という。)を設けるものとする。
- 3 次の各号の一に該当するときは、当該入札について落札不相当とする。

(1) 失格判断基準1：入札価格に占める人件費(事業主が負担すべき社会保険料(健康保険料(介護保険料を含む。))、厚生年金保険料(子ども・子育て拠出金を含む。))及び労働保険料(石綿健康被害救済法に基づく一般拠出金を含む。)を含む。)の割合が、90パーセントに満たない場合

(2) 失格判断基準2：入札価格が予定価格の80パーセントに満たない場合
(入札保証金)

第4条の4 一般競争入札の方法により契約を行うときは、会計規程第74条第1項に基づき入札保証金を納めさせるものとする。

- 2 入札保証金の額は、会計規程第74条第1項のとおりとする。ただし、契約期間が複数年度に渡るときは、同項中「その者の見積る入札金額の5パーセント以上」を「その者の見積る入札金額(消費税及び地方消費税を含む。))を、契約期間の属する年度の数で除した額の5パーセント」と読み替えた額とする。
- 3 入札保証金は、入札公告における入札日の前日までに納めさせるものとする。会計規程第74条第2項第1号の入札保証保険契約に係る保険証券の提出も同様とする。
- 4 入札保証金の納付及び会計規程第74条第2項第1号の入札保証保険契約に要する費用は入札

に参加する者の負担とする。

- 5 会計規程第74条第2項第3号の規定にかかわらず、公社、国、地方公共団体、高速道路株式会社等公共的団体と種類及び規模をほぼ同じくする契約を締結し、かつ、これらをすべて誠実に履行した者及び理事長がこれと同等と認めるものについて、その者が契約を締結しないこととなるおそれがないと認められる場合は、入札保証金の全部又は一部を納めさせないことができるものとする。

- 6 入札保証金の納付について、会計規程第74条第4項の規定は適用しないものとする。

(契約保証金)

第4条の5 競争入札で契約相手方を決定したときは、契約締結時に、会計規程第77条第1項に基づき契約保証金を納めさせるものとする。

- 2 契約保証金の額は、会計規程第77条第1項のとおりとする。ただし、契約期間が複数年度に渡るときは、同項中「その契約金額の10パーセント以上」を「その契約金額(消費税及び地方消費税を含む。)」を、契約期間の属する年度の数で除した額の10パーセント」と読み替えた額とする。

- 3 契約保証金は、契約締結日までに納めさせるものとする。会計規程第77条第2項第1号の履行保証保険契約に係る保険証券の提出も同様とする。

- 4 契約保証金の納付及び会計規程第77条第2項第1号の履行保証保険契約に要する費用は契約相手方の負担とする。

- 5 会計規程第77条第2項第3号の規定にかかわらず、公社、国、地方公共団体、高速道路株式会社等公共的団体と種類及び規模をほぼ同じくする契約を締結し、かつ、これらをすべて誠実に履行した者及び理事長がこれと同等と認めるものについて、その者が契約を履行しないこととなるおそれがないと認められる場合は、入札保証金の全部又は一部を納めさせないことができるものとする。

- 6 契約保証金の納付について、会計規程第77条第4項の規定は適用しないものとする。

(契約書)

第5条 契約書は、別に定める「料金收受業務委託契約書」により行うものとする。

(業績評価)

第6条 理事長は、收受業務の適正な運営のため業績評価を行うものとする。

- 2 前項に規定する業績評価を実施するための必要な事項は、別に定める。

(業務の内容)

第7条 收受業務の受託者は、別に定める「料金收受業務実施要領」に基づき行うものとする。

(監督職員の設置及び職務)

第8条 收受業務契約の適正な履行を図るため、次の表の左欄に掲げる監督職員を置き、それぞ

れ同表の右欄に掲げる職務に従事させるものとする。

監督職員の区分	職 務 内 容
総括監督員	上司の命を受け、当該業務の監督事務を掌握し、主任監督員及び監督員を指揮監督する。
主任監督員	上司の命を受け、当該業務の監督事務に関し、監督員を指揮監督する。
監督員	上司の命を受け、当該業務の監督に従事する。

2 削除

(監督職員)

第9条 前条第1項に定める総括監督員、主任監督員及び監督員はそれぞれ職員のうちから理事長が命ずるものとする。

(その他)

第10条 その他この要領に定めのない事項に関しては、会計規程に基づき行うものとする。

附 則(平成11年3月26日訓令第2号)

この要領は、平成11年4月1日から施行する。

附 則(平成15年4月1日訓令第2号)

この訓令は、平成15年4月1日から施行し、平成15年1月31日から適用する。

附 則(平成16年1月21日訓令第3号)

この訓令は、平成16年1月21日から施行する。

附 則(平成18年12月22日訓令第4号)

この訓令は、平成18年12月22日から施行する。

附 則(平成19年2月23日訓令第4号)

この訓令は、平成19年4月1日から施行する。

附 則(平成21年4月1日訓令第11号)

この訓令は、平成21年4月1日から施行する。

附 則(平成21年12月9日訓令第17号)

この訓令は、平成21年12月 9 日から施行する

附 則(平成22年 1 月20日訓令第 2 号)

この訓令は、平成22年 1 月20日から施行する。

附 則(平成24年10月31日訓令第 8 号)

この訓令は、平成24年10月31日から施行する。

附 則(平成29年12月 1 日訓令第 8 号)

この訓令は、平成29年12月 1 日から施行する。

別 表

1 入札価格、業務提案及び業務理解度の配点

評価項目	業務提案書記述項目	評価点
(1) 入札価格		70点
(2) 業務提案		20点
① 会社の経営方針及び業務理解	会社の経営方針及び料金収受業務についての理解	2点
② 業務開始に向けての準備	業務員の採用計画及び教育計画(業務未経験者の研修計画を含む。)	3点
③ 業務管理体制	ア 業務上の問題に迅速に対応し、業務員を指揮監督する会社としての管理体制	6点
	イ 業務員の安全衛生及び健康管理体制	
④ 社員教育の方針及び研修計画	ア 業務員の指導育成方針・研修体制	9点
	イ お客様からの苦情などダブル発生時を想定した日常訓練又は講習の内容	
	ウ 社員の不正防止対策・不正発生時の対応	
(3) 業務理解度試験		10点
計 ((1)+(2)+(3))		100点

2 入札価格にかかる評価点の算出方法

評価点(小数点第3位以下切り捨て) = 70点×最低入札価格÷入札価格

※最低入札価格：当該入札において、予定価格の範囲内で、かつ、失格判断基準に該当しない入札のなかで最も低い入札価格をいう。

※入札価格：評価の対象となる入札者に係る入札価格をいう。